



民主党

民主党川崎市議会議員団

だより

ウェブ21



「変革の波」をつねに送り続ける

発行 民主党川崎市議会議員団
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1
March 2008 Tel044-200-3355/Fax044-245-4135

議会ニュース 冬季号



川崎市議会議員

青山圭一

連絡先 民主党川崎市議会議員団控室
210-8577 川崎区宮本町1
電話044-200-3355/FAX044-246-4135
青山圭一連絡先
電話044-935-3597/FAX044-935-3529

2007年 第五回 川崎市議会報告

平成19年度第五回定例議会は、11月26日から12月19日までの日程で開催され、議案22件が審議されました。主な議案として、市職員の特殊勤務手当を統廃合する条例、市老人医療費助成を廃止する議案等について議論が行われました。青山圭一市議は12月6日に民主党川崎市議会議員団を代表して代表質問を致しました。市議会での審議の一部等についてご報告申し上げます。

2008年度予算編成に関する重点項目

1. 駅前等に市民交番(防犯拠点施設)の整備
2. 老朽化した防災センターを体験学習型の防災センターにリニューアル
3. 雨水の時間降雨量58ミリ対応の確立
4. 身近な地域で安心して受けられる地域密着型介護サービスの確立
5. 真の障がい者の自立と完全参加の支援、川崎市独自の施策を充実し、利用者負担の軽減
6. 発達障害者支援センターの充実
7. 自主保育グループへの子育て支援の強化
8. 産休、育休後も途中保育園入所が可能な体制の整備
9. 児童福祉施設に人員増強を行い、児童福祉の基盤の充実
10. 創意工夫が活かされる学校づくりを実現するための学校独自で自由に使える財源の確保
11. ゴミの排出量が減ることにより、現行の処理センターを4ヶ所から3ヶ所に削減
12. 緑地保全地区を1.5倍に拡大
13. アクアラインの料金現行3,000円を2,000円に引き下げることを国に求めること
14. 環境に配慮した路面電車(LRT)の導入検討
15. 高齢者や親子が手をつないで安心してショッピングができる商店街の実現
16. 川崎区の臨海部に更に一万本の植樹の実現
17. 貴重な資源の絶滅危惧種アサクサノリの保全
18. 川崎区を中心に行われている「アジア交流音楽祭」を新百合ヶ丘に開校した昭和音楽大学をはじめ、洗足学園、ヤマハ音楽学院とも連携
19. 「映像のまち川崎」を川崎区THINK、中原区市民ミュージアム、麻生区市民アートセンターや日本映画学校のネットワークで確立
20. 区役所の持つ機能を見直しサテライトオフィス化の推進
21. 市民との協働による多摩川の活用
22. 行政区の権限強化と地域課題解決のための予算の確保



アートセンター

多摩区の重点施策

1. 多摩スポーツセンターの建設促進
2. 生田緑地の保全と総合的な整備
3. 稲田登戸病院閉院に伴う小田急沿線での新病院の設置
4. 登戸土地区画整備事業の重点的な事業推進
5. 五反田川放水路の早期整備
6. 小田急線向ヶ丘遊園駅の南北自由通路の整備と駅周辺全体構想の構築
7. 生田緑地における青少年科学館改築の実現
8. JR中野島北口改札設置促進及び、稲田堤駅南口における改札口設置の具体的検討
9. 生田地区における生涯学習拠点施設の整備
10. 多摩区内各大学との連携強化
11. 都市計画道路の早期整備
12. 交通不便地域へのコミュニティバス等の導入
13. 自転車等駐車湯の整備による放置自転車対策の強化
14. 多摩川サイクリングコースの整備と上流部の設置
15. 三田地域に高齢者向けのコミュニティ施設の設置
16. 登戸・中野島地区の雨水幹線の整備促進
17. 中野島多摩川住宅2,3号棟の空き家対策の強化
18. 藤子・F・不二雄アートワークスの整備推進
19. こども文化センターの改修
20. 小田急線・JR登戸駅に快速急行の停車

川崎縦貫高速鉄道事業

平成20年度事業取得困難を表明

質問 川崎縦貫高速鉄道事業の進捗状況について伺う。

答弁 本事業についてはこれまで国に対して、武蔵小杉接統計画の首都圏鉄道高速ネットワークにおける位置付け、利便性、採算性について幅広く説明し協議を進めてきた。しかし、都市鉄道整備の関係では、国土交通省の平成20年度の事業採択路線がなかったことから、平成20年度の鉄道事業許可の取得、平成22年度の工事着工は厳しい状況である。

今後も国や関連鉄道事業者と協議調整を積極的に取り組み、出来るだけ早期の補助採択、鉄道事業許可の取得を目指していく。

シティホテル誘致について

立地誘導を積極的に推進

質問 研究開発都市として街づくりを進めている川崎市にとって大きなイベントを開催できる大規模なシティホテルや国際的な会議場などのコンベンション機能を誘致すべきだ。

答弁 川崎駅西口や小形駅周辺地区などで新たなまちづくりが進展している。こうした動きをとらえてシティホテルやコンベンション機能の立地誘導に向け、積極的に取り組む。

神奈川口構想

土地取得も視野に検討

質問 羽田空港国際化に伴う神奈川口構想の取り組みについて、更にそれに伴う都市再生機構が本年より3年間暫定で民間に貸付を行っている土地の有効活用を市長に伺う。

答弁 神奈川口構想の中心的な課題である羽田連絡通路について、現在「京浜臨海部基盤整備施設検討会」の場で議論している。一方、空港跡地利用については航空局、東京都、大田区及び品川区で構成される「羽田空港移転問題協議会」で検討されている。本年度中を目途に「羽田空港跡地利用基本計画」が取りまとめられる。

羽田空港の対岸に位置する川崎市川崎区殿町3丁目地区について、本市が果たすべき役割などを見極めながら都市計画の誘導や土地取得等を含め様々な手法の検討を行っている。

建築基準法改正について

国に対して改善を申入れ

質問 昨年11月に発覚した構造計算書偽装事件により建築物の安全性に対する不安は高まっている。こうした中、国は本年6月改正建築基準法を施行した。

今回の改正は審査の厳格化を図ったもので新たに「構造計算適合性判断機関」を加えた2段階チェック体制の実施。審査機関の最大70日までの延長など従来より厳しいものとなっている。

そこでまちづくり局長に建築確認件数の推移とその理由および国への働きかけを伺う。

答弁 法改正以降、確認件数が7月前年度比51%減、8月・42%減、9月・44%減となっている。その理由は審査の厳格化に伴い、申請者が慎重となり申請が減少していると言われている。今、国に対して改善を申入れ、本年11月14日には添付書類の簡略化など施行規則の改正が進んでいる。

議案140号川崎市老人医療費助成条例を廃止する条例の制定

年額1万円の現金支給 最長3年間実施

質問 議案140号「川崎市老人医療費助成条例を廃止する条例の制定」について伺う。

国は、来年4月から70歳から74歳までの前期高齢者に対する医療費の窓口負担増の凍結を明らかにした。この凍結に伴う川崎市老人医療費助成制度（以下川老制度）廃止に代わる新たな支援策は、どのようなものか。また条例廃止に伴う川老制度の経過措置対象者への医療費負担の割合、支援策についても伺う。

次に、川老制度の廃止に伴う財源は、高齢者の健康増進及び予防事業などに計上されて行くべきと考えられるが、来年度予算への反映について伺う。

更に、川老制度は、昭和47年に制度が開始され、老人福祉の増進を図ってきた本

市の素晴らしい事業で長年親しまれてきた制度だが、廃止に対する市民への説明責任、周知徹底の方法について伺う。

答弁 川崎市老人医療費助成制度は、増加し続ける高齢者医療費の適正化を推進し、医療制度を安定した持続可能なものとするために実施されてきた。

しかし、この度国の医療制度改革の趣旨を踏まえ、高齢者の医療費負担を国が定める負担割合と同様とするために、川老制度を廃止するものとした。

制度廃止時に助成対象であった方には、その方が70歳になるまでの間、負担割合が2割となる経過措置を設ける。また、医療費負担が増加する方々に対しては、年額1万円の現金支給を最長3年間実施する。

制度廃止後、国が示している生活習慣病予防に着目した特定検診・特定保健指導の充実に努めると共に、介護予防の充実に努めていく。

制度廃止の周知については、市政だよりや市のホームページ、また、医療機関等へのポスター掲示を依頼し、対象者全員に対する個別通知を発送することにより、遺漏のない周知に努めていく。

青山市議の質問各紙に報道!!

このブロックには、青山市議の質問が各新聞紙に掲載されたという報道のスクリーンショットが複数掲載されています。掲載されている新聞には「神奈川新聞」（2007年12月6日）、「東京新聞」（12月6日）、「日経新聞」（12月6日）などが含まれています。記事のタイトルには「川崎市議 議論から」や「学校別に公表せず」などが見え、内容は川崎市の老人医療費助成制度の廃止と新たな条例の制定に関する議論や市民への説明責任について触れています。

